

令和7年度公共事業 再評価諮詢箇所個別資料

農地整備課 経営体育成基盤整備事業 1件

1 公共事業再評価諮詢箇所一覧表、B/C の考え方

P1~

2 代表説明箇所資料

経営体育成基盤整備事業（高木瀬地区）

P3~

3 個別事業箇所資料

① 経営体育成基盤整備事業（高木瀬地区）

P9~

令和7年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

農地整備課

令和7年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度 (上段:前回) (下段:今回)	進捗率 (上段:前回) (下段:今回)	対応方針
I	経営体育成基盤整備事業	高木瀬	(H28~R5) H28~R12	(-) 90%	継続

経営体育成基盤整備事業の概要

【事業目的】

基盤整備が不十分な農地は生産性が低調となるだけでなく、担い手への農地集積・集約が進まないことから地域農業の振興の妨げとなっている。

このため、本事業では地域農業の将来ビジョン及び生産基盤の状況等を勘案し、地域の実情に即した基盤整備を行うことで、農地の生産性向上はもとより、農地の集積・集約を推進し、担い手確保、育成・強化を図り、地域農業の持続的な発展を目的としている。



費用対効果の考え方

○B/C(費用便益分析)の考え方

○総便益(B):ほ場整備(新設)による作物生産の增收額、営農経費の節減額、維持管理費の節減額等

【便益の詳細】

○作物生産便益(ほ場整備(新設)による計画的な水管理、乾田化等が図られ、反収増及び作付け増による作物収益が増加する効果)

○営農経費節減便益(ほ場整備(新設)による労働条件や農地の利用集積が向上し、効率的な営農が可能となることで、営農経費が節減される効果)

○維持管理費節減便益(ほ場整備で新たに造成された施設の維持管理に係る経費が増加するマイナス効果)

○国産農産物安定供給便益(作物生産便益の中でも特に市場への国産農産物の安定供給に寄与する効果)

○総費用(C):当該事業費+関連事業費+事業期間中及び供用開始後の40年間に要する維持管理費

○費用便益比:総便益(B)／総費用(C)

令和7年度 公共事業評価監視委員会

経営体育成基盤整備事業

たかきせ
高木瀬地区

佐賀市

再評価理由

事業採択後10年間が経過したため

位置図

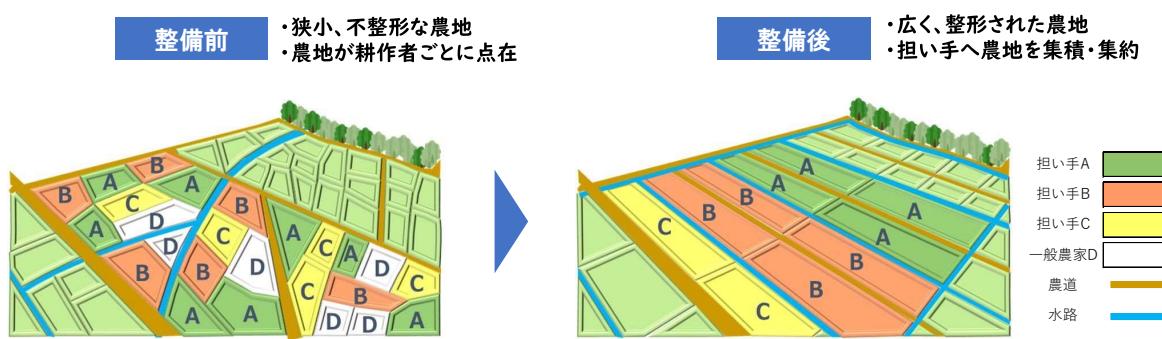


事業目的

基盤整備が不十分な農地は生産性が低調となるだけでなく、担い手への農地集積・集約が進まないことから地域農業の振興の妨げとなっている。

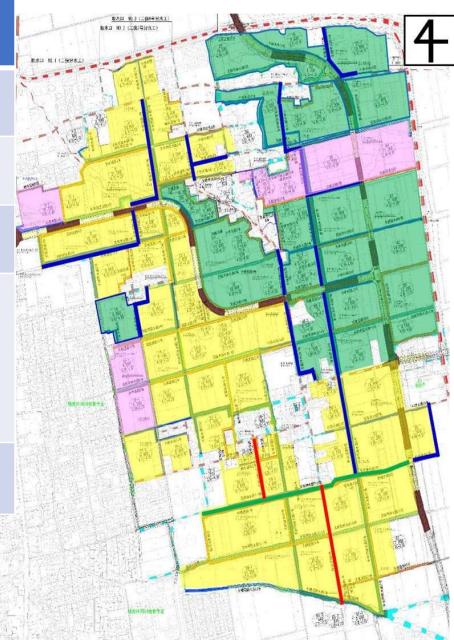
このため、本事業では地域農業の将来ビジョン及び生産基盤の状況等を勘案し、地域の実情に即した基盤整備を行うことで、農地の生産性向上はもとより、農地の集積・集約を推進し、担い手確保、育成・強化を図り、地域農業の持続的な発展を目的としている。

ほ場整備（農地の区画整理）イメージ



事業概要、進捗状況

	新規評価（H28）	今回評価（R7）
事業費	20.6億円	32.2億円
工期	H28～R5	H28～R12
受益面積	76.1ha	77.0ha
事業内容	・区画整理工 A=76.1ha ・暗渠排水工 A=74.7ha	・区画整理工 A=77.0ha ・暗渠排水工 A=75.6ha
費用対効果	I.4	I.I



区分	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度以降
事業費(百万円)	2,858	200	165
進捗率(%)	89%	95%	100%

凡例	
令和6年度まで	yellow
令和7年度	green
令和8年度要求(暗渠排水)	pink
令和8年度要求	red
令和9年度以降	dark blue

現地状況

用排水路工



農道工



暗渠排水工



営農状況

○地区内の農地では、「水稻」「大豆」「麦」のほか、
一部では「なす」「きゅうり」など園芸作物が作付



○耕地利用率（年間の作付面積合計÷農地面積）
事業着手前 146% → 事業完了後 195%（見込み）

（参考）佐賀県のR5耕地利用率：133.3%

※S61から38年連続全国1位



高木瀬地区
営農構想・実践発表会
(R5.1.27)

事業内容の見直し理由

(受益面積の増)

- 区域界の道水路等の編入による受益面積の増
(76.1ha → 77.0ha)

(事業費の増額)

- 基盤切盛時の二次運土の追加に伴う増 (+1.5億)
- 電柱及び地下埋設ケーブルの移設に伴う増 (+1.8億)
- 仮設工法変更に伴う増 (+1.0億)
- 事業量変更（掘削泥土量）に伴う増 (+0.8億)
- 建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増 (+6.5億)

(工期の延伸)

- 上記の事業費増額に伴い、当初予定していた事業進捗が見込めないことから、事業工期を延長したい。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 担い手（認定農業者、集落営農組織）への農地集積・集約※が行われ、年次目標よりも集約が進んでいる

集約化率（R5まで）： 計画 49.8% → 実績 68.6%
※事業完了時の計画（94.5%）

本地区の担い手・・・中心経営体数（10）

- ・認定農業者 6人
- ・集落営農組織 4組織

※農地の集積：農地を所有し、または借り入れる等により経営面積を拡大すること
農地の集約：農地の利用権を交換すること等により、経営農地の分散を解消することで、農作業を連続的に行えるようにすること

費用対効果(費用便益分析)

○総便益(B)：事業を行うことによって発現する効果額

(内訳)

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 国産農産物安定供給効果

○総費用(C)：当該事業及び関連事業の建設事業費+
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用対効果

$$\frac{\text{総便益(B)} \quad 4,495\text{百万円}}{\text{総費用(C)} \quad 4,072\text{百万円}} = 1.1$$

費用対効果(その他定性的な効果)

(農地)

○圃場整備を行うことにより、農地の生産条件が向上。

人口減少が進む中、整備した農地を活かして、農地集約による大規模化やスマート農業の導入により効率化を進めることで、地域農業が新たなステージに進むことが期待される。

(水路)

○水路の整備においては、

- ・排水機能の強化による大雨時の冠水被害軽減
- ・排水改良による集落内水路の水質改善など
が期待される。

(その他)

○他にも、水路や農道の整備は、農村集落の生活環境が改善し、地域保全の機運の高まりや農家だけでなく地域住民による保全活動への参画なども期待できる。

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

- 再生資材の利用促進を図る

- 建設残土が発生しない基盤切盛計画を行い、仮設道路の盛土材は地区内運搬で流用することでコスト縮減を図る。

(代替案の検討)

特になし

(再生材使用)



(他工事発生土搬入)



対応方針(事業課案)

- 継続して区画整理や地区内排水路及び農道の整備を行い、農作業や水管理の効率化や農地の汎用化を図り、地域農業の持続的な発展を目指す。
- 地区の担い手である集落営農組織（2組織）及び認定農業者（6人）に地区内農地の約95%を集約するよう推進。
なお、本地区に隣接した法人が花卉（ラン）の施設園芸を行っており、今後地区内で規模拡大を予定。
- 費用対効果は、B/C=1.0以上（B/C=1.1）である。
- 事業進捗率は約90%（事業費ベース）であり、R12年度に事業完了する見込み。

事業の完成に向けて、事業を継続することとしたい

令和7年度再評価対象事業（経体Ⅰ）

担当課：農地整備課

経営体育成基盤整備事業 高木瀬地区

【事業目的】

本地区は、これまでに生産基盤の整備が行われていないため、農地は狭小不整形で、排水条件が悪く効率的な営農ができず多大な営農労力を要している。

また、農道も十分に整備されておらず、厳しい営農条件であるため、担い手育成や農地集積・集約も進まず、さらには耕作放棄地の増加も課題となっている。

このため、農地の区画整理により地区内用排水路及び農道の整備を行い、農作業や水管理の効率化、農地の汎用化を図り、地域農業の持続的な発展を目指すもの。

[变更理由]

(事業費)

- ・区域界の道水路等の編入による受益面積の増【 $76.1\text{ha} \rightarrow 77.0\text{ha}$ (0.9haの増)】
 - ・基盤切盛時の二次運土の追加に伴う増(+1.5億円)
 - ・電柱及び地下埋設ケーブルの移設に伴う事業費の増(+1.8億円)
 - ・仮設工法変更に伴う増(+1.0億円)
 - ・事業量変更(掘削泥土量)に伴う増(+0.8億円)
 - ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増(+6.5億円)

(事業期間)

- ・上記の事業費増額に伴い、当初予定していた事業進捗が見込めないことから、事業工期を延長

【対応方針】

農地の生産性向上及び担い手への農地利用集積・集約の促進により、地域農業の持続的な発展を図るため当事業を継続したい。

位置圖



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト縮減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 事業実施後10年 経過のため再評価	全体事業費:C=32.2億円 工期:H28~R12 事業内容 区画整理工:A=77.0ha 暗渠排水工:A=75.6ha	・基盤切盛を伴う区画整理工事は69ha完了 残りの8haを本年度実施 ・暗渠排水工については、42.4haが完了し、現在、残る33.2haのうち17.7haを実施 (R6末進捗率 90%)	(地域の状況) 地区内の農地では、認定農業者や集落営農組織といった担い手への農地集約が行われ、年次目標よりも集約が進んでいる 集約化率(R5まで) ・計画…49.8% ・実績…68.6%	B/C=1.1	・再生材(基礎材の再生クラッシャーラン等)の使用 ・建設残土が発生しない基盤切盛計画を行い、仮設道路の盛土材は地区内運搬で流用することでコスト縮減を図る。
新規評価 (H28)	全体事業費:C=20.6億円 事業期間:H28~R5 事業内容 区画整理工:A=76.1ha 暗渠排水工:A=74.7ha	—	—	B/C=1.4	・建設残土が発生しない基盤切盛計画を行い、仮設道路の盛土材は地区内運搬で流用することでコスト縮減を図る。